

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	441,543	487,089	624,637
経常利益(百万円)	49,987	62,718	72,489
四半期(当期)純利益(百万円)	36,417	36,271	46,179
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	39,750	39,508	54,960
純資産額(百万円)	320,890	368,720	336,083
総資産額(百万円)	573,579	725,381	628,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	144.25	143.68	182.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	50.1	53.4

回次	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	52.91	45.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第117期連結会計年度(平成24年4月1日より平成25年3月31日まで)より、重要性が増加したため日揮みらいソーラー(株)およびJGC EXPLORATION CANADA LTD.を新たに連結子会社に加えている。
第117期連結会計年度(平成24年4月1日より平成25年3月31日まで)において、JGC Corporation Europe B.V.は清算したため、連結の範囲から除外している。
第118期第2四半期連結会計期間において、日揮プラントソリューション(株)による吸収合併により日揮プランテック(株)は解散したため、連結の範囲から除外している。
第118期第2四半期連結会計期間において、重要性が増加したためJGC America, Inc.を新たに連結子会社に加えている。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次のとおりです。

<総合エンジニアリング事業>

当社の連結子会社である日揮プラントソリューション(株)が、平成25年7月1日に、当社の連結子会社である日揮プラントテク(株)を吸収合併し、合併後の当該連結子会社の商号を日揮プラントイノベーション(株)としております。

また、第2四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、JGC America, Inc.を連結の範囲に含めております。

<触媒・ファイン事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済再生実現に向けての各種政策効果の発現を背景に、企業収益の改善がみられる等、緩やかに回復しつつありました。世界経済は、緩やかな回復が続く底堅さも見られたものの、米国の政策動向による影響、欧州政府債務問題、地政学的リスクの高まり等により、引き続き不透明な状況にあります。

日揮グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、多くの石油・ガスへの投資が引き続き計画されています。特に、北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクト等が数多く計画されています。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されています。加えて、東南アジア、東アフリカやロシアでは、今後日本をはじめとするアジア地域を中心にさらなるLNG需要の増加が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されています。

このような状況のもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	487,089	10.3
営業利益	46,004	2.4
経常利益	62,718	25.5
四半期純利益	36,271	0.4

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	252,000	77.2
国内	74,254	22.8
合計	326,255	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆4,134億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、ロシアおよび北米地域を中心に積極的な受注活動に取り組みました。その結果、当社は平成25年4月に、ロシアにおけるLNGプラントの詳細設計役務等を受注したほか、同年5月には、カナダにおける大型LNGプロジェクトの基本設計役務等を受注、また、同年7月に米国テキサス州における大型エチレン製造プラントの建設プロジェクトを受注いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間後の本年1月14日付で発表したとおり、当社は、カナダにおける大型LNGプラントの新設プロジェクトの発注内示を受領いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成25年6月に、株式会社IHIおよびジャパンマリンユナイテッド株式会社とともに、ブラジルの造船会社への出資を決定したほか、同年8月に、丸紅株式会社およびサウジアラビアのAljomaih Holding Companyとともに、サウジアラビア国営石油会社が同国東部州に保有する石油・ガス関連施設にコージェネレーション設備を建設し、20年間に亘り、電力および蒸気を供給する電力蒸気販売契約を締結いたしました。加えて、同年9月には、千葉県鴨川市において、当社にとって2件目となる国内大規模太陽光発電（メガソーラー）事業の実施を決定いたしました。また、同年12月、当社はカンボジア王国において、日本の医療技術力、ホスピタリティーを活かした病院事業の実施を決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、石油化学触媒は堅調に推移したものの、石油精製触媒は輸出案件の納入数量減少、納期変更等により製品出荷が減少いたしました。ファイン事業においてもIT関連顧客の在庫調整によりハードディスク用研磨材等の出荷が減少したことから、触媒・ファイン事業の業績は、前年同期比で減収減益となりました。今後、石油精製触媒における国内シェア回復、輸出案件の拡大、アディティブ触媒の拡販、中国脱硝触媒ビジネスの深耕、ファイン事業における光学材料・化粧品材料の新興国向け拡販およびIT関連材料の用途拡大等を積極的に推進してまいります。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	453,087	10.8	26,326	4.8	7,675	52.8
営業利益	42,493	2.7	2,626	13.9	864	100.4

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は32億28百万円（消費税等は含まない）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった以下の重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において、完了しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
日揮触媒化成(株)	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファイン事業	シリカゾルSI系設備増設	平成25年5月
日揮みらいソーラー(株)	Nissan Green Energy Farm in Oita (大分市)	その他の事業	太陽光発電所	平成25年4月

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	40	229	168	101
石油精製関係	15,809	24,006	12,630	27,185
L N G関係	23,627	1,117	10,690	14,054
化学関係	1,791	8,676	6,009	4,458
発電・原子力・新エネルギー関係	36,659	19,475	9,730	46,405
生活関連・一般産業設備関係	6,579	4,169	6,737	4,011
環境・社会施設・情報技術関係	19,296	12,301	6,125	25,472
その他	716	4,277	2,038	2,955
計	104,520	74,254	54,130	124,644
海外				
石油・ガス・資源開発関係	220,885	7,244	120,970	107,159
石油精製関係	237,555	23,899	27,024	234,431
L N G関係	932,801	103,070	227,256	808,615
化学関係	38,091	111,169	15,595	133,665
発電・原子力・新エネルギー関係	2,387	79	212	2,254
生活関連・一般産業設備関係	11,302	579	10,651	1,230
環境・社会施設・情報技術関係	10	11	19	1
その他	361	5,944	4,901	1,404
計	1,443,395	252,000	406,632	1,288,763
総合エンジニアリング事業	1,546,200	316,243	453,087	1,409,356
その他の事業	1,715	10,012	7,675	4,052
計	1,547,916	326,255	460,763	1,413,408
触媒・ファイン事業	-	-	26,326	-
合計	1,547,916	326,255	487,089	1,413,408

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	13,998	42	13,956
石油精製関係	2,296	-	2,296
L N G関係	14,771	158	14,613
化学関係	2,815	0	2,815
発電・原子力・新エネルギー関係	0	0	0
生活関連・一般産業設備関係	239	23	216
環境・社会施設・情報技術関係	-	-	-
その他	5	84	90
計	34,116	309	33,807
総合エンジニアリング事業	34,153	309	33,844
その他の事業	36	-	36

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第3四半期連結累計期間受注高」および「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,616,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,334,000	251,334	同上
単元未満株式	普通株式 1,102,929	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	251,334	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株（議決権1個）および690株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が47株含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	6,616,000	-	6,616,000	2.55
計	-	6,616,000	-	6,616,000	2.55

(注) 平成25年12月31日現在の自己株式数は、6,632,518株である。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	-	国際プロジェクト統括本部長	山崎 裕	平成25年7月1日
専務取締役	第2プロジェクト本部長 兼イクシス事業部長	国際プロジェクト統括本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー	赤羽根 勉	平成25年7月1日
常務取締役	第1プロジェクト本部長 バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター	国際プロジェクト統括本部長代行兼プロジェクト本部長バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター	佐藤 諭志	平成25年7月1日
取締役	営業本部長	営業統括本部長代行	福山 裕康	平成25年7月1日
取締役	第3プロジェクト本部長	産業・国内プロジェクト本部長	北川 均	平成25年7月1日
取締役	営業本部長代行兼事業推進プロジェクト本部長スタッフ	営業統括本部長代行兼営業戦略室長	百瀬 泰	平成25年7月1日
取締役	営業本部長代行	営業統括本部長代行兼プロジェクト営業本部長	日高 丈仁	平成25年7月1日
	JGC America, Inc. 副社長	営業本部長代行		平成25年10月15日
取締役	第1プロジェクト本部長 代行マニファプロジェクトプロジェクトダイレクター	国際プロジェクト統括本部プロジェクト本部長代行兼プロジェクト部長マニファプロジェクトプロジェクトダイレクター	三好 博之	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	259,777	338,186
受取手形・完成工事未収入金等	96,570	79,857
有価証券	25,000	33,048
未成工事支出金	35,839	50,916
商品及び製品	4,514	4,945
仕掛品	1,911	3,162
原材料及び貯蔵品	2,119	2,954
未収入金	10,971	12,211
繰延税金資産	15,068	16,045
その他	8,551	11,016
貸倒引当金	92	88
流動資産合計	460,231	552,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,316	62,134
機械、運搬具及び工具器具備品	51,721	59,226
土地	25,977	25,977
リース資産	802	791
建設仮勘定	7,719	1,201
その他	2,573	3,590
減価償却累計額	79,401	82,985
有形固定資産合計	71,708	69,937
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,583	2,310
その他	10,196	12,654
無形固定資産合計	12,780	14,965
投資その他の資産		
投資有価証券	84,188	92,559
長期貸付金	19,189	21,829
繰延税金資産	2,667	1,212
その他	2,699	5,998
貸倒引当金	18,421	20,551
投資損失引当金	6,286	12,825
投資その他の資産合計	84,037	88,221
固定資産合計	168,526	173,124
資産合計	628,757	725,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,335	110,419
短期借入金	6,686	1,404
未払法人税等	18,758	11,647
未成工事受入金	87,711	160,590
完成工事補償引当金	1,862	2,086
工事損失引当金	22,030	20,711
賞与引当金	7,001	3,879
役員賞与引当金	180	119
債務保証損失引当金	2,417	65
その他	22,455	13,021
流動負債合計	262,439	323,946
固定負債		
長期借入金	9,363	12,349
退職給付引当金	12,355	11,262
役員退職慰労引当金	271	273
繰延税金負債	292	905
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,260	4,231
固定負債合計	30,235	32,714
負債合計	292,674	356,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,605
利益剰余金	291,781	316,867
自己株式	6,330	6,447
株主資本合計	334,565	359,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,417	8,424
繰延ヘッジ損益	1,606	3
土地再評価差額金	6,542	6,542
為替換算調整勘定	486	2,126
その他の包括利益累計額合計	968	4,005
少数株主持分	549	5,178
純資産合計	336,083	368,720
負債純資産合計	628,757	725,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	441,543	487,089
売上原価	379,614	425,824
売上総利益	61,928	61,265
販売費及び一般管理費	14,780	15,260
営業利益	47,147	46,004
営業外収益		
受取利息	1,077	1,426
受取配当金	1,358	2,109
為替差益	-	12,539
固定資産賃貸料	487	477
持分法による投資利益	451	596
その他	217	125
営業外収益合計	3,591	17,274
営業外費用		
支払利息	174	206
為替差損	183	-
固定資産賃貸費用	231	231
その他	161	123
営業外費用合計	751	561
経常利益	49,987	62,718
特別利益		
固定資産売却益	8	1
債務保証損失引当金取崩額	-	2,351
その他	4	119
特別利益合計	13	2,471
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資損失引当金繰入額	-	6,539
その他	1,463	733
特別損失合計	1,464	7,273
税金等調整前四半期純利益	48,536	57,915
法人税等	12,096	21,444
少数株主損益調整前四半期純利益	36,440	36,471
少数株主利益	22	200
四半期純利益	36,417	36,271

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,440	36,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	3,006
繰延ヘッジ損益	1,122	1,609
為替換算調整勘定	1,738	1,639
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,310	3,036
四半期包括利益	39,750	39,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,727	39,308
少数株主に係る四半期包括利益	22	200

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、日揮プラントック(株)は日揮プラントソリューション(株)による吸収合併(合併後の商号：日揮プラントイノベーション(株))により解散したため、連結の範囲から除外している。また、第2四半期連結会計期間より、JGC America, Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,918百万円 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Uno S.A.	7,110百万円 (49,018千EUR)
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,851百万円 (48,467千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	7,030百万円 (48,467千EUR)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,178百万円 (12,530千US\$)	JGC Algeria S.p.A.	4,222百万円 (3,150,773千DZD)
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C	564百万円 (6,000千US\$)	Estaleiro Atlantico Sul S.A.	4,029百万円 (90,289千BRL)
Asia Gulf Power Service Company	246百万円 (2,625千US\$)	鴨川みらいソーラー(株)	3,763百万円
Green Future Innovations, Inc.	237百万円 (101,775千PHP)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,375百万円 (13,053千US\$)
その他5社 (このうち外貨建保証額)	699百万円 (168,694千DZD) (3,300千US\$) (1,226千AU\$) (35千GBP)	その他6社 (このうち外貨建保証額)	2,130百万円 (286,170千PHP) (11,925千US\$) (2,000千AU\$)
計	14,695百万円	計	29,660百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(EUR：ユーロ、DZD：アルジェリアディナール、BRL：ブラジルレアル、US\$：米ドル、PHP：フィリピンペソ、AU\$：オーストラリアドル、GBP：イギリスポンド)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	7百万円		5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	5,741百万円	6,412百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,720	38.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,486	45.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	408,855	27,662	436,518	5,024	441,543	-	441,543
セグメント間の内部 売上高または振替高	14	162	176	3,430	3,607	3,607	-
計	408,869	27,825	436,695	8,454	445,150	3,607	441,543
セグメント利益	43,666	3,049	46,716	431	47,147	0	47,147

(注)1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを
含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	453,087	26,326	479,414	7,675	487,089	-	487,089
セグメント間の内部 売上高または振替高	103	17	120	3,393	3,513	3,513	-
計	453,190	26,344	479,535	11,068	490,603	3,513	487,089
セグメント利益	42,493	2,626	45,119	864	45,984	19	46,004

（注）1．その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	144円25銭	143円68銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	36,417	36,271
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	36,417	36,271
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,469	252,439

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。